

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤岡 高広
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603—9227
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 小川 正路
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211—2251
【事務連絡者氏名】	参与東京支店長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	59,614	58,038	240,647
経常利益 (百万円)	2,427	3,624	11,141
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	968	2,212	6,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,184	3,164	18,863
純資産額 (百万円)	145,100	163,777	161,669
総資産額 (百万円)	257,012	272,413	268,064
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.93	11.25	30.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.93	11.24	30.62
自己資本比率 (%)	53.64	57.02	57.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策を背景に、円安・株高基調が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国の景気減速や欧州の債務問題などが経済を下押しするリスクとなり、足元の経済環境は不透明な状況となっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間（59,614百万円）に比べ2.6%減の58,038百万円となりました。

利益につきましては、販売価格の値下がりや円安の進行がマイナス要因となったものの、鉄スクラップなどの原材料価格の下落が利益を押し上げ、営業利益は前第1四半期連結累計期間（2,359百万円）に比べ985百万円増の3,344百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間（2,427百万円）に比べ1,197百万円増の3,624百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、設備更新等に伴う固定資産の減損損失448百万円を計上した前第1四半期連結累計期間（968百万円）に比べ1,244百万円増の2,212百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量は全体では前第1四半期連結累計期間並を確保できたものの、特殊鋼の販売価格の値下がりやステンレス鋼の販売数量の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,415百万円（前第1四半期連結累計期間29,066百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べ5.7%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の減少があったものの、海外子会社の売上高が為替換算の影響で増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,785百万円（前第1四半期連結累計期間26,608百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べ0.7%増加しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は3,155百万円（前第1四半期連結累計期間3,086百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べ2.2%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は681百万円（前第1四半期連結累計期間853百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べ20.2%減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、928百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	198,866	—	25,016	—	27,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式2,157,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式196,450,000	196,450	—
単元未満株式	普通株式259,751	—	—
発行済株式総数	198,866,751	—	—
総株主の議決権	—	196,450	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が793株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 愛知製鋼株	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,157,000	—	2,157,000	1.08
計	—	2,157,000	—	2,157,000	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,717	35,484
受取手形及び売掛金	50,134	49,548
有価証券	154	154
商品及び製品	7,663	7,740
仕掛品	18,139	19,851
原材料及び貯蔵品	9,909	9,860
その他	5,512	5,132
貸倒引当金	△147	△120
流動資産合計	124,083	127,652
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 39,962	※2 44,111
その他（純額）	48,329	43,609
有形固定資産合計	88,291	87,720
無形固定資産		
	282	281
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	30,153	30,136
その他	25,313	26,683
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	55,406	56,758
固定資産合計	143,980	144,761
資産合計	268,064	272,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,930	25,542
短期借入金	1,322	1,332
1年内返済予定の長期借入金	30,359	10,259
未払法人税等	1,716	388
引当金	183	47
その他	14,868	14,646
流動負債合計	73,380	52,215
固定負債		
長期借入金	13,232	36,402
引当金	792	598
退職給付に係る負債	12,179	12,358
資産除去債務	622	623
その他	6,186	6,437
固定負債合計	33,014	56,420
負債合計	106,394	108,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	78,566	79,792
自己株式	△1,301	△1,286
株主資本合計	130,180	131,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,548	10,523
為替換算調整勘定	3,595	3,527
退職給付に係る調整累計額	9,992	9,860
その他の包括利益累計額合計	23,136	23,911
新株予約権	39	30
非支配株主持分	8,313	8,413
純資産合計	161,669	163,777
負債純資産合計	268,064	272,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	59,614	58,038
売上原価	51,916	49,257
売上総利益	7,698	8,781
販売費及び一般管理費	5,338	5,436
営業利益	2,359	3,344
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	185	244
物品売却益	24	28
デリバティブ評価益	4	—
為替差益	—	129
貸倒引当金戻入額	—	26
雑収入	167	121
営業外収益合計	411	571
営業外費用		
支払利息	189	122
固定資産処分損	78	124
デリバティブ評価損	—	2
為替差損	52	—
雑損失	23	42
営業外費用合計	344	291
経常利益	2,427	3,624
特別損失		
減損損失	448	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	69
特別損失合計	448	69
税金等調整前四半期純利益	1,979	3,555
法人税、住民税及び事業税	742	724
法人税等調整額	131	445
法人税等合計	874	1,170
四半期純利益	1,104	2,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	968	2,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,104	2,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	977
為替換算調整勘定	△540	△65
退職給付に係る調整額	△34	△131
その他の包括利益合計	80	779
四半期包括利益	1,184	3,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233	2,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	176

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当会計基準等の適用による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	11百万円

- ※2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,919百万円	3,015百万円

(株主資本等関係)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,066	26,608	3,086	853	59,614	—	59,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,328	—	—	2,199	10,528	△10,528	—
計	37,395	26,608	3,086	3,052	70,142	△10,528	59,614
セグメント利益	1,679	472	147	53	2,352	7	2,359

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鋼材セグメントについて、設備更新に伴う固定資産の減損損失446百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,415	26,785	3,155	681	58,038	—	58,038
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,303	—	—	2,426	10,729	△10,729	—
計	35,719	26,785	3,155	3,107	68,768	△10,729	58,038
セグメント利益	3,037	159	151	20	3,368	△23	3,344

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円93銭	11円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	968	2,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	968	2,212
普通株式の期中平均株式数 (千株)	196,684	196,721
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円93銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	10	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

愛知製鋼株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。